

中國經濟面臨雙重壓力

童振源

繼中國總理溫家寶多次公開警告之後，胡錦濤主席在亞太經合會發表演說時再次警告，中國經濟發展不平衡、不協調與不可持續的矛盾與問題仍然突出。同時，胡主席表示，中國經濟增長下行壓力明顯，中國將著力擴大國內需求，保持經濟平穩快速發展與物價總水準基本穩定。胡主席的說法正是十八大前夕中國經濟實際狀況的最佳寫照。

2011年十二五規劃提出時，中國政府明確宣示，要改變中國經濟增長方式，讓中國經濟從投資與出口，轉變成消費與內需為主的經濟增長動力。因此，中國政府刻意放緩出口動能與壓制投資力道，同時提升最低薪資與建構社會安全網，以擴大內需與消費。不過，中國經濟增長方式仍與改革目標背道而馳。中國投資率在2011年再創歷史新高達到49.2%，比2009年與2010年的47.2%與48.1%要高。因此，2012年中國政府極盡全力在壓制投資力道，固定資產投資增長率已經從2003年以來每年平均25.2%的增長率降到2012年前七個月的20.9%。

此外，中國的消費率不升反降，今年的消費率可能再創歷史新低。消費率在2011年與2010年都維持在48.2%的歷史低點。消費品零售總額的增長率持續下跌，從2010年的18.4%下降到去年的17.1%，2012年前七個月只剩下14.2%。雖然中共設定十二五規劃期間的經濟成長率為7%，而且預定2012年為7.5%，但是經濟成長率存在減緩的趨勢，從2010年第一季的12.1%下滑到2012年第二季的7.6%。代表經濟成長動力的領先指標製造業採購經理人指數（PMI）從2011年中至今都表現低迷，2010年PMI指數平均為53.8，2011年為51.4，2012年前七個月再衰退到51，甚至PMI指數在2011年11月與2012年8月都陷入經濟衰退的區間，低於50。

不過，中國政府仍有餘裕調整政策減緩經濟下跌的趨勢。首先，在最近半年，中國出口減緩主要是對歐盟出口下跌，中國對美國與亞洲新興

工業國家的出口增長率仍高達15%左右。因此，只要歐債危機趨於緩和，中國出口增長率應該會復甦，減緩經濟下行的壓力。

其次，中國通貨膨脹率在2011年為5.4%，2012年前八個月已經降到3.0%，而且8月份為2.0%。中國廣義貨幣供應增長率在今年7月份為13.9%，遠低於過去十年平均的18.1%，這顯示中國貨幣政策仍有很大調控空間。

第三，中國固定資產投資增長率在2012年明顯下跌，2012年前七個月的增長率只有20.9%，遠比過去兩年平均的24.8%低很多。如果經濟持續衰退，中國應該可以加速投資以提速經濟增長。

最後，中國城鎮登記失業率在2012年六月維持在4.1%，城鎮就業情勢仍屬穩定，中國還能承擔經濟減緩的就業壓力。2012年前七個月創造新就業工作有812萬，比2011年同期高出39萬。按比例而言，2012年創造的新就業工作應該會比2010年的1,100萬及去年的1,200萬更多。

在十八大召開前夕，經濟增長減緩必然會引發中共高層高度關注，「保增長」是捍衛權力順利接班的必要條件。但是，中國有緊迫性、也有餘裕處理經濟結構轉型問題，「調結構」仍是現階段目標。因此，中國透過財政與貨幣政策擴大內需的力道可能不會太猛，「保增長」仍需兼顧「調結構」的戰略目標，才能促進中國經濟永續發展。

中國經濟が直面する 二重の圧力

童振源

温家宝総理が繰り返し公に警告したのに続き、胡錦濤主席もまたAPECでの演説で、中国の経済発展においては、不均衡、不調和かつ持続不可能な矛盾と課題が依然として突出していると警告した。同時に、胡主席は、中国経済の下方圧力が顕著で、中国は内需拡大に力を入れ、安定かつ急速な経済発展、及び物価水準の安定の維持に努めると述べた。胡主席の説明は、第18回中国共産党大会前の中国経済の実情をよく示したものである。

2011年に第12次5ヵ年計画を提出した際、中

国政府は、経済発展方式を投資・輸出主導型から消費・内需型成長へと転換すべきと明確に示した。よって、中国政府は敢えて輸出と投資を抑え、同時に、内需と消費の拡大を図るべく、最低賃金を引き上げ、社会的セーフティーネットワークを構築した。しかし、中国の経済成長方式は、依然として改革目標に逆行しており、中国の投資率は、2011年に過去最高の49.2%に達し、2009年及び2010年の47.2%、48.1%よりも高いポイントを記録した。故に、2012年、中国政府は全力で投資抑制に乗り出し、2003年以降、毎年平均25.2%の成長率を見せていた固定資産投資は、2012年1-7月期においては20.9%まで減少した。

加えて、中国の消費率は上昇するどころか減少しており、今年の消費率は過去最低を記録する可能性がある。消費率は、2011年及び2010年において48.2%と歴史的に低いポイントを記録しているほか、社会消費財小売総額の成長率も下降し続けており、2010年の18.4%から、昨年は17.1%へと下落し、2012年1-7月期においてはわずか14.2%となっている。中国共産党は第12次5ヵ年計画期間中の経済成長率を7%と設定し、2012年の成長率は7.5%と予測しているが、経済成長率は下降傾向を呈しており、2010年第1四半期の12.1%から、2012年第2四半期には7.6%となった。経済成長のバロメーターとなる製造業購買担当者指数(PMI)は2011年の中頃から今日まで低迷し続けており、2010年のPMI平均指数は53.8、2011年は51.4、2012年1-7月期は51で、2011年11月及び2012年8月はいずれも景気後退のレベルまで落ち込み、50を割り込んでいる。

しかし、中国政府には、依然として政策の調整により、景気後退を食い止める余力がある。まず、ここ半年間の輸出についてみると、中国の対EU輸出は落ち込んでいるが、米国及びアジアの新興工業国向けの輸出成長率は約15%に達している。よって、ヨーロッパの金融危機が緩和されれば、中国の輸

出成長率も回復し、経済下降圧力は減少すると見られる。

次に、中国のインフレ率についてみると、2011年は5.4%、2012年1-8月期は3.0%にまで下がっており、8月は2.0%となっている。広義の中国の貨幣供給量からすれば、今年7月は13.9%と過去10年の平均18.1%を大幅に下回っており、中国の金融政策には依然として大幅な調整の余地があることを示している。

第三に、中国の固定資産投資についてみると、2012年は明らかに落ち込み、2012年1-7月期の成長率はわずか20.9%で、過去2年間の平均成長率24.8%を大きく下回っている。仮に景気後退が続く場合、中国は投資の加速によって経済成長を促すことになるだろう。

最後に、中国の城・鎮に登録されている失業率についてみると、2012年6月時点で4.1%を維持しており、城・鎮の就業状況は依然として安定しているといえ、中国政府は景気後退による就業圧力にまだ耐えられるであろう。2012年1-7月期における新規雇用創出規模は812万人と、2011年同期比で39万人増となっている。人数からすれば、2012年の新規雇用創出規模は2010年の1,100万人、及び昨年の1,200万人よりも増加する見込みである。

第18回中国共産党大会を控え、経済成長の減速が共産党幹部の高い関心を集めることは必至で、「成長の維持」が権力を順当に委譲するための必要条件となる。しかし、中国共産党は、喫緊且つ残された課題である経済構造転換の問題に対処せねばならず、現段階においては「構造調整」は依然として目標にすぎない。よって、中国政府による財政・金融政策を通じた内需拡大が大幅に進むことは期待できず、また、「構造調整」をも兼ね備えた「経済成長維持」の戦略目標でなければ、中国経済の持続可能な発展を促進することはできないだろう。



童振源，美國約翰霍普金斯大學高級國際研究學院國際事務碩士與博士。曾任行政院大陸事務委員會副主任委員，並於2008年獲行政院國家科學委員會優秀年輕學者獎。現任國立政治大學國家發展研究所教授、預測市場研究中心主任，主要學術專長為國際政治經濟、中國經濟發展、台、美、中三邊關係及預測市場等領域。